注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種　　類	耐用年数
建　　物	2年～50年
構　築　物	2年～60年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑶　退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当該事業年度末における退職一時金、整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務の見込額を計上しております。

退職一時金に係る債務のうち、未認識過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理し、未認識数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金及び恩給負担金の債務については、発生した差異を発生年度に費用処理することとしております。

⑷　役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

⑸　環境安全対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4　たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

6　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　重要な会計方針の変更等

1　重要な会計方針の変更

減価償却資産の償却の方法

法人税法の改正（平成23年度税制改正）（法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年12月２日政令第379号）及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成24年１月25日財務省令第10号））に伴い、平成24年４月１日以降に取得した減価償却資産の定率法による償却率について、定額法の償却率の200％相当の率としております。

この変更により、売上総利益は101,885,178円、営業利益は130,524,652円、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ130,817,638円増加しております。

2　会計上の見積りの変更

退職一時金の見積り方法の変更

退職一時金に係る未認識過去勤務債務については、前事業年度まで15年による定額法により費用処理しておりましたが、当事業年度において未認識過去勤務債務が発生したため、費用処理年数について再検討を行った結果、職員の平均残存勤務期間が従来の費用処理年数を下回っていることから、当事業年度より13年による定額法により費用処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は59,627,849円、営業利益は79,580,795円、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ82,912,975円増加しております。

Ⅲ　貸借対照表

※1　有価証券及び投資有価証券

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,997,341,497円	5,143,500,000円	146,158,503円
	政府保証債	2,999,737,607円	3,085,500,000円	85,762,393円
	合　計	7,997,079,104円	8,229,000,000円	231,920,896円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

⑵　時価評価されていない有価証券の内容

区　　分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	8,200,000,000円